

QE3(量的金融緩和第3弾)について

2012年9月14日

FRB(米連邦準備制度理事会)は9月12~13日(現地時間)に開催したFOMC(連邦公開市場委員会)において証券購入を中心とする量的金融緩和第3弾を実施することを決めました。

《FRBが新たな金融緩和策を発表》

新たな金融緩和策の概要は以下の通りです。

- ①住宅担保ローン証券を400億ドル/月ペースで購入
- ②労働市場の改善が顕著になるまで購入を続け、追加の資産購入策も検討
- ③保有する米政府機関債と政府保証住宅ローン担保証券の償還した元本を再投資する政策も継続
- ④超低金利政策の期間を「2014年終盤まで」から「2015年半ばまで」に延長

このFRBの積極的な金融緩和策が好感され、米国株式市場は9月13日に高騰しました。

《今後の見通し》

米国では2008年の金融危機後、実質ゼロ金利政策、2度の量的金融緩和(QE1、QE2)が実施され、実質GDPの水準もすでに金融危機前の水準を超え、個人消費支出も大幅に増加しています。これらを反映して、米国株式市場も金融危機前の水準を回復しています。

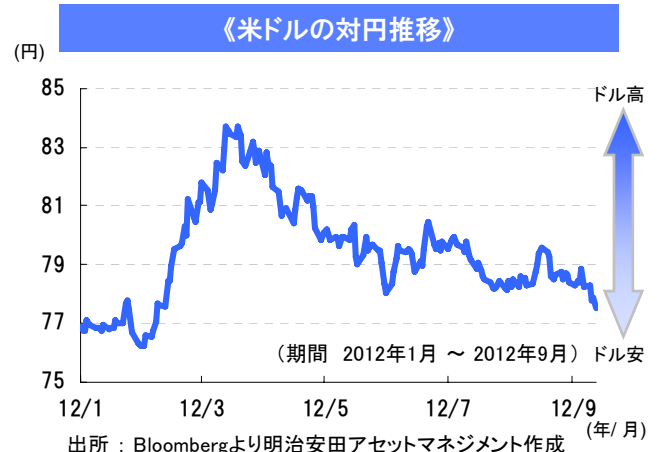
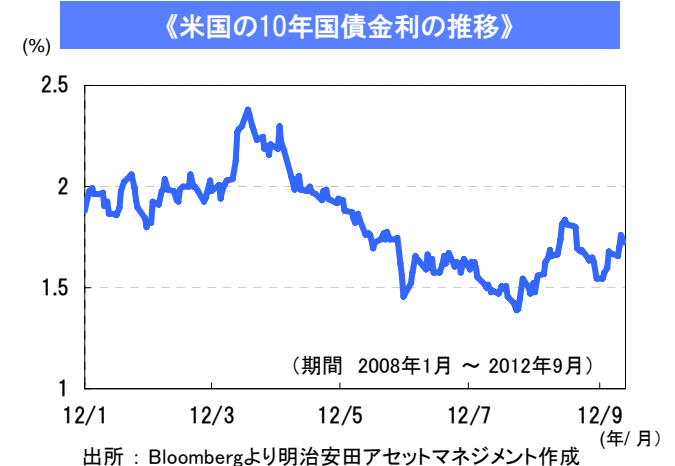
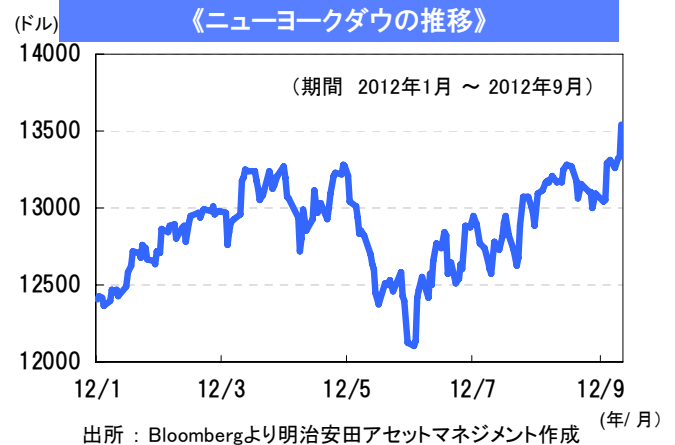
●金利

今回の追加緩和策によりインフレ期待が高まる側面もありますが、超低金利政策の期間が延長されることや現在実施されている長期の国債買入れが継続されることから、米国の中長期金利は引き続き低水準で推移するものと思われます。

●為替

今回の金融緩和策の実施により、ドル安(円高)圧力がかけやすくなると考えられます。

しかし、これまでの緩和政策により日米の短期金利差はほとんどなくなっており、金利面からドル安が進行することは考えにくく、今後、日銀の追加金融緩和策が予想されること、急激に円高が進行した際には為替市場介入が予想されることなどから、ドルの下値余地は限定的と考えます。



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。